

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 潘 麗君

論 文 題 目 Market Structure, Competition Policies and Industrial Policies
(市場構造、競争政策及び産業政策)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科 准教授 花 蘭 誠

委 員 名古屋大学大学院経済学研究科 教 授 根本二郎

委 員 名古屋大学大学院経済学研究科 教 授 柳瀬明彦

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

産業組織論研究の主眼は、市場構造が企業行動とどのような連関をもつかを解明するとともに、その結果生ずる市場状況を評価し、どのような政策が社会厚生を高めるために適切かを論ずることである。本論文の目的は、従来の産業組織論研究で十分な光があてられてこなかった2つの市場構造に着目し、そのような市場構造を持つ市場での企業行動と政策について研究することである。

本論文が着目する第1の市場構造は、「大手企業と競争的周縁企業の共存」である。ビールや調味料製造、ホテル業を含む多くの市場は、有力大手企業と多数の中小企業(競争的周縁企業)によって構成されている。本論文では、大手企業の市場支配力が、競争的周縁企業によりどの程度希釈化されるか、また大手企業の市場参入や合併が、競争的周縁企業の行動に対しどのようなに作用するかについて分析する。この分析は、現実的に観察される市場構造の解明、および中小企業保護の必要性の是非に示唆を与えるものである。

本論文が着目する第2の市場構造は「投入される労働に必要なスキルによる垂直的構造」すなわち、高スキル労働を投入する上位部門(金融・マーケティング等)と、低スキル労働を投入する下位部門から市場が構成されているケースである。本論文では特に、高スキル・低スキルの割合に影響を与える政策が、賃金格差や経済発展にどのような効果をもたらすかを論ずる。多くの発展途上国では、国レベルの教育プロジェクトを通じ、高スキル労働者不足の解消に取り組んでいるが、本分析はそのような産業政策としての教育の効果を検証するものといえる。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は、6つの章によって構成されている。第1章は、本論文の背景と動機、目的および構成について述べている。第2章は既存の関連研究と本論文との関係をまとめている。

第3章「**Competition among the Big and the Small with Different Product Substitution**」では、大手企業と競争的周縁企業が共存する市場における市場競争を分析し、特に大手企業の参入が市場競争や経済厚生にもたらす効果について理論的に論じている。理論モデルは3つの点で市場の特徴を捉えている。第1に、大手企業は複数の差別化された製品を提供可能であり、提供する製品のバリエーションを選択可能である。第2に、競争的周縁企業は操業すれば1種類の製品のみを提供可能であり、企業数は自由参入・退出で決定される。第3の特徴として、大手企業や競争的周縁企業の製品間で代替性を柔軟に取り扱う。すなわち、大手企業間、周縁企業間、および大手企業と周縁企業間の財の代替性の強さに関し、先行研究のように同じ値を取ると想定せず、異なる代替性の強さをもつことを許容する。

本章の主結果は3つにまとめられる。第1に、このような市場での市場均衡(ナッシュ均衡)が唯一つ決定される条件を導いた点、第2に、このような市場へ大手企業が参入する場合に、需要構造に応じ既存大手企業の利益や生産規模が拡大する条件を導いた点、第3に、大手企業の参入が消費者余剰や社会的余剰を高める必要十分条件を導出した点である。特に第2の点については、既存大手企業の

論文審査の結果の要旨

利益に対し 2 つの相反する効果があることを解明した。1 つは、大手企業間の競争激化による利益を減ずる効果である（代替効果）。一方で、大手企業の参入が周縁企業の一部を市場からの退出させることにより、大手企業の市場競争を有利にし、利益を増やす効果も同時に発生する（圧搾効果）。本章は、これらの効果が製品間の代替性に依存するという点を明らかにした。代替効果は大手企業間の代替性が高まると大きくなり、圧搾効果は大手企業と周縁企業間の代替性が高まると大きくなる。したがって、これらの代替性を決める需要の構造により、代替効果と圧搾効果の相対的な大きさが決まり、そこから大手企業の参入が既存大手企業の利益となるかどうか左右される事がわかる。

第 4 章「**Merger of Big Firms with Product Choice in the Presence of Small Firms**」では、第 3 章と同様の市場構造を持つ市場における大手企業の合併を研究し、企業行動や経済厚生に与える影響について議論している。本章では特に、差別化された財を生産する企業が合併する場合に、ブランドを一本化するインセンティブも考慮している。ブランド維持のためには固定費用（広告費や流通費）がかかることから、ブランド一本化は固定費用の節約をもたらす一方で、合併により生産の効率化が進み変動費用が低下すれば、合併後もブランドを維持して差別化された財の生産を拡大するメリットもある。本章は、合併企業がブランドを維持するかどうかは固定費用とシナジーによる変動費用低下の相対的な関係によることを明らかにした。本章はそれに加え、ブランドを維持するか一本化するかにより、周縁企業の参入退出行動および経済厚生の変化の方向が異なる点をも見出した。

第 5 章「**Education Investment, Skilled-unskilled Wage Inequality and Economic Development: A Vertical Market Structure**」では、高スキル労働を投入する上位部門と低スキル労働を投入する下位部門によって構成される市場を分析する。特に、高スキル労働者の割合を高める教育プログラムという、上位部門育成のための産業政策が、賃金格差と経済発展に与える影響について論じている。本章の貢献は以下の 2 点である。第 1 に、政策により賃金格差は縮小することを明らかにした点、第 2 に、政策がかえって経済発展を阻害するような条件を発見した点である。本章の分析は、高スキル労働者が下位部門の労働に従事しない事を前提としている。そのような前提の下では、上記のような教育プログラムが高スキル労働者を過剰に育成する場合があります、資本や技術の水準によっては、スキル改善が経済発展に負の影響を与えうる点を示唆している。

第 6 章は、第 5 章までの結論を整理するとともに、今後の課題について述べられている。

2. 本論文の評価

本論文の貢献は以下のようにまとめられる。

第 1 の貢献は、中小企業と大企業が共存する市場競争の分析を発展・深化させたことである。既存研究での中小企業と大企業の差異は、参入退出が容易かどうかという点を中心に捉えられてきた（例えば Shimomura and Thisse (2012)）。本論文は既存研究の考え方に立脚しつつも、その新規性は中小企業と大企業の生産する財の代替性を柔軟に捉える理論モデルを構築した点、また大企業が複数の財を市場に

論文審査の結果の要旨

供給可能であるとした点に見出すことができる。これらの新たな論点の導入により、既存研究では十分に説明できなかった実証的な事実を理論的に解明するとともに、経済厚生に関する豊かな含意を得たことは、大きな進歩であるといえる。

第2の貢献としてあげられるものは、本論文が提示する中小企業と大企業が共存する市場競争の研究手法・枠組みである。本論文は準線形の効用関数を用いることにより、シンプルな部分均衡モデルで中小企業と大企業の競争を捉えることを可能とした。本論文の枠組みを用いることにより、同様のテーマの理論的・実証的研究を今後発展・加速させるものと期待される。また本論文の枠組みは、企業の異質性を考慮した市場競争に基づく研究であれば、国際経済学や地域経済学など他分野の研究にも応用可能であり、それらの分野にも貢献することが期待される。この意味においても、本論文の貢献は大きい。

第3の貢献は、第5章で議論されたように、産業構造によって産業政策が意外な効果や意図せざる結果をもたらす可能性を指摘した点である。本論文では、生産資源のトレードオフにより、産業政策で優遇を受けない部門が優遇を受ける部門のパフォーマンスに影響を与えるメカニズムを解明し、意図せざる結果をもたらす条件を導いた。また本論文で特に議論された点、すなわち、高スキル労働を拡充する産業政策による、高スキル/低スキル労働の賃金格差の縮小や、経済発展へ負の影響の可能性は、途上国が直面する現実的な課題と深く関連しており、意義が深い考察といえる。

以上のように、本論文は学術的に高く評価される点を多く含んでいるが、以下のような課題も残している。

第1に、本論文は大企業の市場参入や合併が外生的に起こるとしており、大企業がどのような環境で参入・合併するのかという点について、考察することが望ましい。そのために大企業間の異質性を導入し、大企業の参入や退出・合併についても内生的に取り扱うことが課題となる。

第2に、本論文では、大企業も中小企業も同時に意思決定を行うことを想定しているが、大企業がイニシアチブをとる可能性や、中小企業の参入退出のタイミングなどを考えると、意思決定のタイミングが異なる可能性がある。企業の意思決定を逐次的に取り扱えば、このような論点を取り入れることは可能であるが、中小企業と大企業の共存する市場の分析において、同時決定と逐次決定のどちらが妥当なのかを議論すべきである。

第3に、本論文の理論的な研究成果やモデルを、実証的に検証することが望ましい。近年の実証産業組織論の方法を適用・発展させ、現実のデータを用いて実証することの価値は非常に高く、是非とも検討すべき課題である。

ただし、これらの課題については、今後の研究に対する示唆を与えるものであり、本論文の高い学術的な価値を損なうものではなく、われわれの本論文に対する評価を変えるものではない。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士(経済学)の学位に値するものであることを認める。

論文審査の結果の要旨

2016年2月17日

論文審査担当者

主査 名古屋大学大学院経済学研究科

准教授 花蘭 誠

委員 名古屋大学大学院経済学研究科

教授 根本二郎

委員 名古屋大学大学院経済学研究科

教授 柳瀬明彦